

株主・投資家の皆様へ

第51期

IR通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで



日比谷総合設備株式会社

証券コード：1982



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: LCトータルソリューションの 実現に向けて	3-4
当期の主な完成物件	5-6
トピックス1: 当期の主な社会的評価	7-8
トピックス2: 第51期 展示会への出展	9
トピックス3: 当社社員が講演した セミナーについて	
トピックス4: HIBIYA E&S SEMINARの 取り組み	10
トピックス5: ホームページの充実について	11-12
財務ハイライト	
株式の状況	13
役員/会社概要	14

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

次期は新たな経営体制のもと、創業50周年を機に更なる成長ステージへの飛躍を目指します。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、当社グループは、2014年度よりスタートした「第5次中期経営計画」の基本戦略に則り、グループをあげて「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの実現」により収益基盤の強化に努めてまいりました。その結果、当期は、前期に比べ増収増益を確保することとなりました。

しかしながら、今後の業界環境は、公共投資の減少、原材料価格や労務費の高騰懸念など、依然として厳しい競争環境が予測されます。

「第5次中期経営計画」の最終年度にあたる2016年度につきましては、注力領域全般に亘り施工後のアフターフォロー体制を強化し、グループの施工経験を活かしてLCトータルソリューション営業を推進し、更なる収益基盤の強化に努めてまいります。また、当社グループの技術を活かした施工省力化と品質向上、さらには事故撲滅に向けた安全品質管理を推し進めてまいります。

あわせて、コンプライアンスの徹底、ICT化の促進等、経営基盤の強化を行い、本年7月に迎えるグループ創業50周年を機に更なる成長ステージへの飛躍を目指してまいります。

最後に、既にご案内のとおり、本年6月の定時株主総会にてご承認いただき、その後の取締役会決議にて、野村前社長の後を受けて西村善治が代表取締役社長に就任いたしました。

皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2016年3月期の業績等

第5次中期経営計画の中間の年にあたる当期は、LCトータルソリューション営業の深化により注力領域での受注が着実に伸長するとともに大型再開発案件の完成等が寄与し増収増益となり、当期の業績は以下の通りとなりました。

■ 受注高	769億 3百万円	(前年同期比: 5.2%増)
■ 売上高	794億 1百万円	(前年同期比: 11.3%増)
■ 営業利益	46億 76百万円	(前年同期比: 135.7%増)
■ 親会社株主に 帰属する当期純利益	46億 41百万円	(前年同期比: 76.5%増)

当期におけるトピックス

第5次中期経営計画の基本戦略である“建物ライフサイクル(LC)トータルソリューション実現”に努め、日比谷グループ全体で集約購買の強化や施工省力化の取り組みを積極的に推進し、競争力ある原価の構築により、収益基盤の強化を図ってまいりました。

また、当期は当社の取り組みが各所よりご評価をいただき、「コージェネ大賞民生用部門『特別賞』」、「空気調和・衛生工学会2015年度建築設備部門『建築賞』」、「ジャパン レジリエンスアワード2016『優良賞』」、「サステナブル建築賞小規模建築部門『理事長賞』」の4つの賞を受賞させていただくことができました。

さらに、当社の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では

「HIBIYA E&S SEMINAR」を定期的に開催し、併せて全国各地で行われている展示会への出展、地域貢献活動への参加も引き続き積極的に行いました。今年度以降も“当社保有技術アピール”“地域社会への貢献”の場として捉え、継続的に実施してまいります。

配当・株主還元施策

“より安定的な株主還元実施”の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目した配当を実施しており、当期は1株につき中間・期末配当ともに20円とし、年間配当金を前期より8円増配し40円としております。

なお、来期につきましては、第5次中期経営計画の更なる進捗状況や本年7月に迎えるグループ創業50周年を踏まえ、1株当たり10円の記念配当を実施し、1株につき中間・期末配当ともに25円とし、年間配当金を当期より10円増配した50円を予定しております。

また、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおり、当期におきましては株式数で44万2百株、取得価額で7億4百万円の自己株式を取得いたしました。来期につきましても、既に公表の通り、50万株・8億円を上限とした取得を計画しております。

■ 第5次中期経営計画 (2015年3月期～2017年3月期)

基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える
「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍

■ 基本戦略

LCトータルソリューションの実現

経営基盤の強化

安心・安全な経営

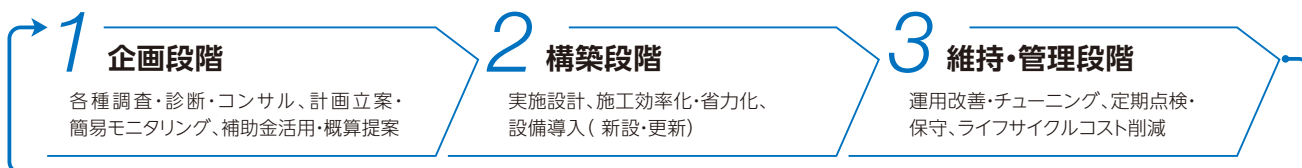
■ 主要業績目標(連結)

	2017年3月期	中計3カ年各年度目標値
受注高	750億	700億以上
売上高	750億	700億以上
営業利益	30億	25億以上
経常利益	40億	33億以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	25億	20億以上

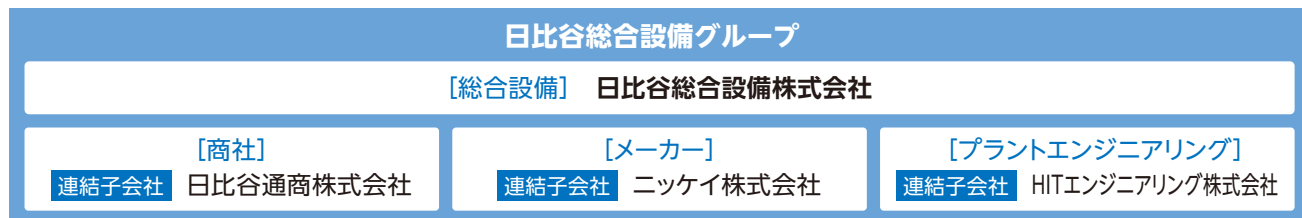
お客様のニーズにワンストップで応える「総合エン建物ライフサイクル(LC)に対する総合的なソリュー

建物が企画、建設から、実際の運用、維持、修繕・改修などを経て継続していくながれを、“建物のライフサイクル”として捉え、総合的な提案(LCトータルソリューション)を推し進めています。

■日比谷総合設備グループのLCトータルソリューションのながれ

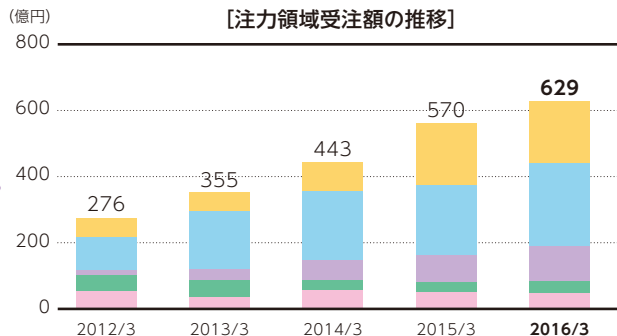
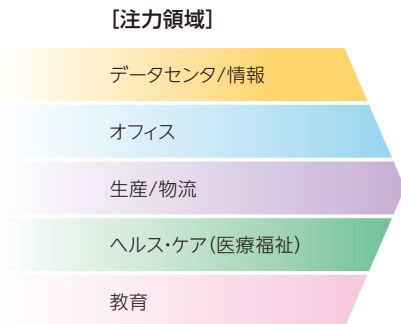


グループシナジー追求による「LCトータルソリューション」の実現



■LCトータルソリューションの実現における注力領域と進捗状況

当社グループは、強みを活かせる5つの注力領域を定め、積極的な取り組みにより、成長を加速させています。



「エンジニアリングサービス企業」への飛躍を目指し、 ソリューションの提供を推し進めています。

市場ニーズを捉え、当社の技術を活かしたリニューアル提案

当社では、既存建物の有効活用や省エネ・省CO₂に向けて、保有技術を活かしたリニューアル提案を行っています。建物新築の場合、多くの時間とコストを要し、環境に与える影響も少なくありません。こうした環境への配慮や、スピード・コストを重視するお客様ニーズにリニューアルは有益な手法であり、その一つに「コンバージョン(建物等の用途変更)」があります。近年のインバウンドによる需要の高まりから「ホテルへのコンバージョン提案」はお客様ニーズに合致し、複数件成約に至っております。



● エントランス改修前



● エントランス改修後

具体例 オフィスビルからホテルへのコンバージョン

大手PM^(※)会社

※プロパティマネジメント:
建物の維持管理等、
不動産に関する
資産管理業務

- 全国に多数の不動産を運営・管理・保有
- 「既存施設の有効活用をしたい」というニーズを持つ

オフィスビルの活用について相談・依頼

調査・診断に基づきコンバージョンを提案

ポイント

- 既存建物の構造を最大限に活用
- 配管・ダクト等の効果的効率的な計画
- ローコスト・短工期

高評価により工事特命受注も

日比谷総合設備

連携

ゼネコンA社

- 現在、家電量販店ビルのホテルへのコンバージョン案件も進行中
- 今後、同様のフォーメーションによる事業の更なる拡大が期待されます

有名な日本酒「獺祭」の地上高60mもある酒蔵

旭酒造酒蔵新設工事（4期）～空調・衛生工事～



- 1 山口県岩国市
- 2 工場
- 3 空調・衛生
- 4 10,579㎡
- 5 地上12階 地下1階
- 6 2015年4月



(旭酒造株式会社HP出典)

9階
酒母室(※)



7階
醸造庫



給排水
設備



※日本酒の主成分であるアルコール発酵に必要な酵母を育てる部屋

住友不動産新宿ガーデンタワー



- 1 東京都新宿区 3 空調 5 地上37階 地下2階
- 2 オフィス・共同住宅 4 142,569㎡ 6 2016年3月

東急プラザ銀座



- 1 東京都中央区 3 衛生 5 地上11階 地下5階
- 2 店舗 4 50,092㎡ 6 2016年3月

加賀市医療センター



- 1 石川県加賀市 3 衛生 5 地上6階
- 2 病院 4 26,628㎡ 6 2016年1月

遊佐メガソーラー



- ※1 一般家庭約6,000世帯分の電気を発電 ※2 当社施工範囲は向かって左側
- 1 山形県飽海郡 6 2016年3月
 - 5 想定最大出力 約23.4メガワット

省エネ、BCP等の取り組みが評価され、様々な

1

主催 一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

平成27年度 コージェネ大賞民生用部門 『特別賞』受賞



ユインチホテル南城

リゾートホテルにおける温泉付随ガス(天然ガス)を
活用したコージェネレーション※事業。
高効率運用による環境性の配慮および
地域性を考慮した先導的事例として評価されました。

※ 天然ガスコージェネレーションシステムは、天然ガスを利用して発電と給湯を行うシステム

3社共同受賞 ■ タピック沖縄株式会社(事業主) ■ 株式会社りゅうせき建設
■ 日比谷総合設備株式会社



2

主催 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

ジャパン レジリエンス アワード2016 『優良賞』受賞



鈴廣蒲鉾の里(小田原市風祭)のレストラン「えれんなごっそ」

レストランの災害時支援センター化※が
次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組み
(強靱な国づくり等に資する活動)として評価されました。

※ 災害発生時に都市ガスの供給が停止した際、備蓄したプロパンガスに切り替えて
発電と給湯の供給を継続させるシステム

3社共同受賞 ■ 株式会社鈴廣蒲鉾本店(事業主) ■ 日比谷総合設備株式会社
■ 小田原瓦斯株式会社



賞を受賞しました。

3

主催 公益社団法人 空気調和・衛生工学会

空気調和・衛生工学会2015年度 建築設備部門『建築賞』受賞



東京スクエアガーデン※1

東京スクエアガーデン(事業主)

事業者・管理者・入居者・建設者が四位一体で低炭素化に取り組む次世代都市型環境モデルビルとして評価されました。

NTTファシリティーズ新大橋ビル※2

高効率データセンタを併設する環境に配慮したオフィスを実現したことが評価されました。

※1

共同受賞

- 高砂熟学工業(株)・(株)朝日工業社(空調設備)
- 日比谷総合設備(株)(衛生設備) ■ (株)きんでん(電気設備) 他

※2

共同受賞

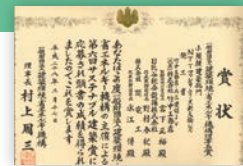
- (株)NTTファシリティーズ(事業主) ■ 竹中工務店(建築)
- 日比谷総合設備(株)(空調) 他



4

主催 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

第6回 サステナブル建築賞 小規模建築部門『理事長賞』受賞



(株)NTTファシリティーズ

環境負荷低減・省CO2・省エネルギーに効果を発揮する
優れた建築物として評価されました。

共同受賞

- (株)NTTファシリティーズ(事業主・設計)
- 竹中工務店・共立建設(株)JV(建築)
- 日比谷総合設備(株)(空調・衛生設備)
- (株)関電工(電気設備)



(株)NTTファシリティーズ写真提供

お客様との相互理解を深めるべく、積極的に展示会への出展を行っています。



展示会の様子

2015年5月 東京ビッグサイト

第7回データセンター構築運用展



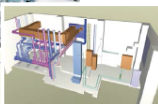
3D
スキャナー

2015年11月 アクセスサッポロ

第29回ビジネスEXPO2015

2015年6月 グランフロント大阪

Smart Energy Japan 2015 in Osaka



3次元モデル化

2015年11月 仙台国際センター

スマートコミュニティ東北 2015

2015年6月 福岡国際センター

ビジネスショウ&エコフェア2015

2015年12月 東京ビッグサイト

エコプロダクツ2015



スマートセーブ(負荷制御ユニット)

2015年10月 広島県立広島産業会館西展示館

ひろしまIT総合展2015



太陽光ハイブリッドパネル

2016年1月 東京ビッグサイト

ENEX2016第40回地球環境とエネルギーの調和展

2015年11月 ポートメッセなごや

メッセナゴヤ2015

2016年2月 東京ビッグサイト

HVAC&R JAPAN2016



超気密ダンパー

トピックス3: 当社社員が講演したセミナーについて

■ セミナー例

	セミナー名	主催
2015年 9月	浜松市スマートシティ推進協議会 シーズ発表会	浜松市
2015年 12月	ESCO活用による経営セミナー	ESCO推進協議会、日刊工業新聞社
2016年 1月	省エネルギーフェア2016プレイベント 民生部門向け省エネセミナー	関東経済産業局、ESCO推進協議会



浜松市スマートシティ
推進協議会の模様

トピックス4: HIBIYA E&S SEMINARの取り組み

当社の東京・京橋のショールーム「HIBIYA E&S PLAZA」では 継続的に異業種交流型セミナーを開催しています。

HIBIYA E&S SEMINARとは…

毎回広い意味での環境に関連したテーマを選定し、数社で講演するものです。セミナー終了後には受講者や講演者同士の名刺交換の時間を設けており、ネットワーキングやビジネスマッチングの場としても活用いただけます。



HIBIYA E&S PLAZA

第1回	2013年 10月	「本物だけが生き残る、ソーラー・エネルギー事業新時代」 (NTTファシリティーズ、大和ハウス工業)	第7回	2015年 2月	「ビル、工場、病院で、エネマネ事業をとことん利用する」 (ヴェリア・ラボラトリーズ、ヤンマーエネルギーシステム)
第2回	2013年 12月	「時代のキーワード「スマート」～省エネICT技術はさらに進化する」 (NTTファシリティーズ、日本メルセン)	第8回	2015年 6月	「2020年に向けた地域活性化」 (佐賀県、愛媛県、香川県、NTTファシリティーズ、OSUヘルスサポートアカデミー)
第3回	2014年 2月	「オフィスの健康配慮がエクセレントな会社を作る」 (日本政策投資銀行、ファインテック、健康ライフコンパス、CMエンジニアリング)	第9回	2015年 9月	「太陽熱・地中熱・廃熱の有効利用」 (住友化学、鋳研工業、ダイカポリマー)
第4回	2014年 4月	「生産性が上がりコストが下がるオフィス・工場のカシコイ省エネ術」 (ヴェリア・ラボラトリーズ、東京サラヤ)	第10回	2015年 12月	「スマート、コンパクト、レジリエントな地域づくり」 (ヴェリア・ラボラトリーズ、三菱UFJリース)
第5回	2014年 7月	「植物工場が広げる、健康・美容・食文化の新たな可能性」 (資生堂、東京生薬協会)	第11回	2016年 3月	「そのオフィス、働く人の心身を守れていますか?」 (岡村製作所、清和ビジネス、ジャパンEAPシステムズ)
第6回	2014年 10月	「建物のライフサイクル価値を向上させるBIM技術」 (NTTファシリティーズ、シェルパ、パワープレイス)			

■ 今期開催

トピックス5: ホームページの充実について

日興アイ・アール
「2015年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」
において、5年連続で業種別ランキング建設業部門で第1位を獲得!



ホームページ トップページ

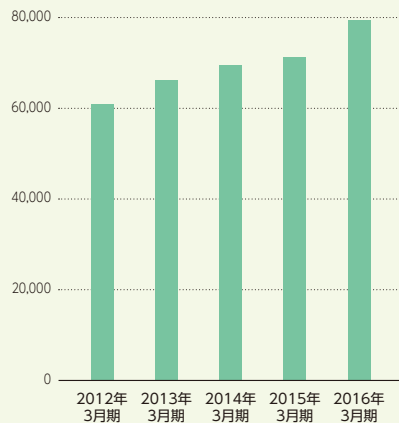
■ 連 結

(単位:百万円)

	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期
売上高	60,919	66,322	69,466	71,329	79,401
売上原価	52,415	57,579	60,741	62,652	67,107
売上総利益	8,503	8,743	8,725	8,676	12,294
販売費及び一般管理費	6,790	6,726	6,882	6,693	7,618
営業利益	1,713	2,016	1,842	1,983	4,676
経常利益	2,873	2,835	2,886	3,059	6,344
親会社株主に帰属する当期純利益	1,657	1,806	2,215	2,630	4,641
純資産額	53,368	55,166	57,068	58,939	59,947
総資産額	76,442	79,427	83,531	84,725	91,900
1株当たり純資産額(円)	1,642.92	1,744.66	1,828.81	1,912.49	1,966.69
1株当たり当期純利益(円)	52.15	58.15	72.78	87.62	156.88
自己資本比率(%)	67.6	67.3	66.2	67.2	62.8
現金及び現金同等物期末残高	11,774	11,183	7,622	4,863	5,945
従業員数(人)	917	890	876	874	866

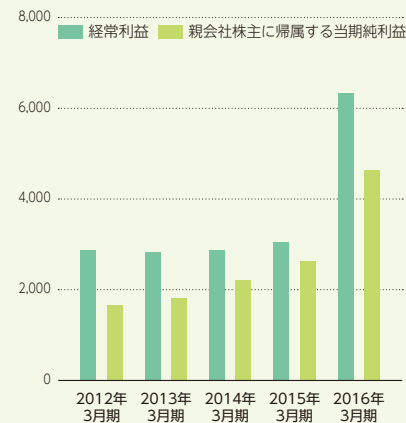
売上高

(単位:百万円)



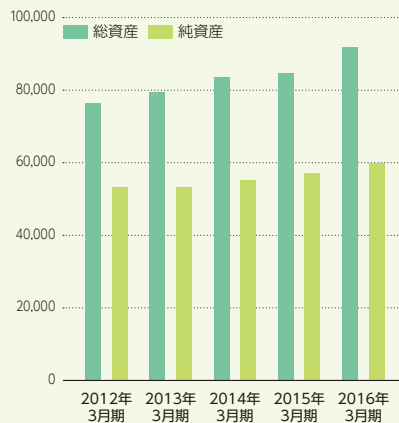
経常利益&親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



総資産&純資産

(単位:百万円)



Point 1 収支の概要

- 売上高は**794億1百万円** 前期比11.3%の増加
- 売上原価は**671億7百万円** 前期比7.1%の増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りになりました。

- 営業利益は**46億76百万円** 前期比135.7%増加
- 経常利益は**63億44百万円** 前期比107.4%増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は**46億41百万円** 前期比76.5%増加

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**919億円** 前期比71億74百万円増加
前期比、投資有価証券が21億46百万円減少したものの、現金及び預金が25億82百万円、受取手形・完成工事未収入金等が73億36百万円増加。
- 負債は、**319億53百万円** 前期比61億67百万円増加
前期比、支払手形・工事未払金等が40億69百万円、未払法人税等が12億61百万円増加。
- 純資産は、**599億47百万円** 前期比10億7百万円の増加

■ 個別 (ご参考)

(単位:百万円)

	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期
売上高	51,189	56,877	60,794	62,572	70,185
営業利益	1,247	1,485	1,654	1,531	4,051
経常利益	1,743	1,925	2,019	1,923	4,510
当期純利益	896	1,164	1,323	1,801	3,167
純資産額	34,327	35,187	36,106	36,790	36,659
総資産額	52,146	54,108	58,591	59,542	64,242

株式の状況 (2016年3月31日現在)

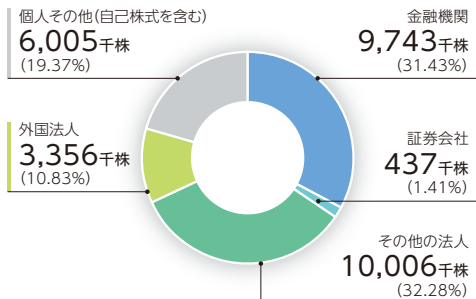
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 31,000,309株
- 株主数 2,679名

大株主の状況

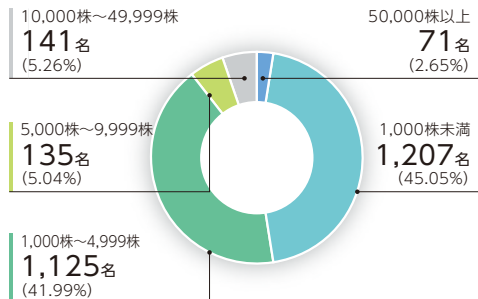
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,473	4.75
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.42
日比谷総合設備取引先持株会	1,236	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.90
株式会社三井住友銀行	853	2.75
一般社団法人電気通信共済会	838	2.70
住友不動産株式会社	828	2.67
第一生命保険株式会社	818	2.63
株式会社りそな銀行	601	1.94
共立建設株式会社	594	1.91

- (注) 1. 当社は、自己株式1,451千株(発行済株式総数の4.68%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口):1,473千株
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口):900千株
 - (株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)
3. プランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成27年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者:プランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 - 保有株式数:1,798,400株(発行済株式総数の5.80%)

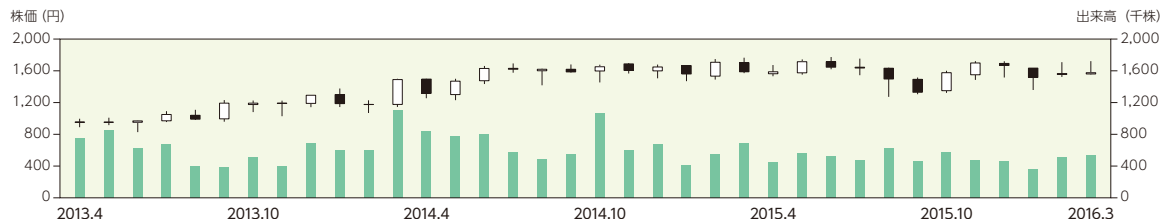
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	實川 博史
取締役	上席執行役員	尾倉 史晃
取締役	上席執行役員	山内 祐治
取締役	相談役	野村 春紀
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		辰村 裕司
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光

執行役員

常務執行役員	伊藤 伸一
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	峯田 喜次郎
上席執行役員	古閑 一誠
上席執行役員	一ノ瀬 英次
上席執行役員	諏訪 光悦
執行役員	小山 実
執行役員	富江 覚司
執行役員	長澤 義直
執行役員	遠藤 護
執行役員	小原 安正
執行役員	田家 光規
執行役員	永井 智雄
執行役員	享保 裕彦

- (注) 1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役桑原 亨二、同辰村 裕司、同伊藤 晶はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商 号： 日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日： 1966年3月9日

資本金： 57億53百万円

株 式： 東京証券取引所市場第一部

従業員数： 個別 699名 連結 866名

事業内容： (1) 空気調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可： 国土交通大臣許可(特-27)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業、
消防施設工事業

一級建築士事務所： 東京都知事登録第28260号

事業所：

本 社 東京都港区芝浦四丁目2番8号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支 店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌

営 業 所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリングサービス

日比谷

日比谷総合設備

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

ホームページ 株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
(郵便物送付先) お問合せ先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関※	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

※平成28年6月15日より、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。特別口座に関するお手続き、お問合せにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へお申し出ください。

■ 各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

[ホームページアドレス](https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi)

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)